

受 付 票 (土連控)

令和8・9年度

岡山県土地改良事業団体連合会役務入札参加資格審査申請書

受 付 番 号	
---------	--

<申請者>

商号又は名称	
--------	--

<書類作成者>

商号又は名称 及び営業所名		
所 在 地	(〒)	
担 当 者 氏 名		
連 絡 先	TEL	

(注) 書類不備等があった場合は、上欄に記載された宛先へ書類を返送します。

受 付 印

受 付 票 (申請者控)

令和8・9年度

岡山県土地改良事業団体連合会役務入札参加資格審査申請書

受 付 番 号	
---------	--

(申 請 者)

所 在 地	
商号又は名称	

(注) 商号・名称、所在地は本社を記載のこと。

受 付 印

②岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の契約に係る入札参加資格審査申請書（1枚目）

岡山県土地改良事業団体連合会
会長 石井 正弘 殿

受付印

①申請区分	役務	新規 追加
-------	----	-------

令和 年 月 日

②申請者	郵便番号	〒		
	住所			
	商号	フリガナ		
		名称		
	代表者	役職名		
		フリガナ		
		氏名		
	電話番号	-	-	
	Fax番号	-	-	
	申請担当者名		担当者電話番号	

③契約締結権限を有している者	郵便番号	〒		
	住所			
	商号	フリガナ		
		名称		
	代表者	役職名		
		フリガナ		
		氏名		
	電話番号	-	-	
Fax番号	-	-		

④契約の締結・入札に使用する印鑑

⑤岡山県内に支店・営業所の有無 (いずれかに○をしてください)	
有	無

⑥外資状況（資本の一部が外国資本の法人を含む）	
国名（複数記入可）	外国資本の比率（合計）

使用印

※印鑑証明書の印鑑（実印）以外を使用
する場合は押印が必要となります。

誓約書
この申請書及び添付書類の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約いたします。また役務の提供の契約に係る業務の執行にあたっては、関係法令及び岡山県土地改良事業団体連合会の諸規程を遵守し、誠実に履行することを誓約いたします。
住 所 (所 在 地) 商号又は名称 代表者職氏名 (個人の場合は氏名)

②岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の契約に係る入札参加資格審査申請書（1枚目）

岡山県土地改良事業団体連合会
会長 石井 正弘 殿

受付印

①申請区分

役務

新規

追加

令和 年 月 日

記入してください

②申請者	郵便番号	〒	700-0000	7桁の数字を入れてください		
	住所	岡山市北区内山下〇丁目〇番〇号				
	商号	フリガナ	カヤマケンチョウショウジ			
		名称	岡山県庁商事 株式会社			
	代表者	役職名	代表取締役			
		フリガナ	カヤマ タロウ			
		氏名	岡山 太郎			
	電話番号	000	-	000	-	0000
	Fax番号	001	-	001	-	0001
申請担当者名	総務課 岡山 二郎			担当者電話番号	086-123-4567	

実印の押印は不要です

③契約締結権限を有している者	郵便番号	〒	
	住所		
	商号	フリガナ	
		名称	
	代表者	役職名	
		フリガナ	
		氏名	
電話番号	-	-	
Fax番号	-	-	

上記申請者と同じ場合は記載しないでください

④契約の締結・入札に使用する印鑑

使用印

⑤岡山県内に支店・営業所の有無
(いずれかに○をしてください)

有

無

⑥外資状況（資本の一部が外国資本の法人を含む）

国名（複数記入可）

外国資本の比率（合計）

※印鑑証明書の印鑑（実印）以外を使用する場合は押印が必要となります。

誓 約 書

この申請書及び添付書類の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約いたします。また役務の提供の契約に係る業務の執行にあたっては、関係法令及び岡山県土地改良事業団体連合会の諸規程を遵守し、誠実に履行することを誓約いたします。

住 所

岡山市北区内山下〇丁目〇番〇号

(所 在 地)

商号又は名称

岡山県庁商事 株式会社

代表者職氏名

代表取締役 岡山 太郎

(個人の場合は氏名)

実印の押印は不要です

②岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の
契約に係る入札参加資格審査申請書（2 枚目）

⑦岡山県土地改良事業団体連合会と取引を希望する業務種目	大分類		小分類		左記小分類の主な取扱業務の例
	番号	種 目	番号	種 目	

⑧売上高		前事業年度（税抜、千円未満切り捨て）		前事業年度の月額平均売上高（税抜・千円未満切り捨て）	
	決算期別	令和 年 月 日～	令和 年 月 日	売上高（税抜）÷12	
	売上高（税抜）	(A) 税抜 千円		税抜 千円	

⑨自己資本額（直前決算期）（千円未満切り捨て）			※1 左の記入例は、個人事業者の場合です。 ※2 法人の場合は、「合計(C)－(D)」欄のみに、貸借対照表における「純資産合計の額」を記入。
資本合計 (C)※個人の方のみ	事業主貸 (D)※個人の方のみ	合計(C)－(D)	
千円	千円	千円	

⑩流動比率 (直前決算期、千円未満切り捨て)	流動資産の額(E)	流動負債の額(F)	流動比率 (E)÷(F)×100	小数点以下切り捨て
	千円	千円	%	

⑪常勤従業員等人数	常勤の従業員及び役員の合計人数を記入してください。	常勤従業員等人数計 人
-----------	---------------------------	----------------

創業・設立※	西暦 年 月 日	※法人の場合、登記事項証明書記載の設立の年月日を記入してください。 現組織への変更は、有限会社から株式会社への変更等、法人形態に変更があった場合に記載してください。
休業期間等	西暦 年 月 日から 年 月 日まで	
現組織への変更 ⑫営業年数 (休業期間等を除く)	西暦 年 月 日 年 カ月	

⑬該当するものに○	環境基準等	ISO 9001の認証取得		※この項目は加点項目です。 左記の条件を満たしており、加点を希望する場合のみ、○をつけ、証拠書類を提出してください。
		ISO 14001の認証取得		
		エコアクション21の認証・登録 (ISO 14001との重複加点はしない)		
	障害者雇用	障害者雇用の義務がある者で法定雇用率を達成している		
		障害者雇用の義務がない者で障害者を常時雇用している		
	男女共同参画	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している		
		「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している。		
	事業者認定等制度の種類 (大分類8、情報・通信サービスのみの加算)	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証取得		
		プライバシーマーク付与認定		

②岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の契約に係る入札参加資格審査申請書（2 枚目）

⑦岡山県土地改良事業団体連合会と取引を希望する業務種目	大分類		小分類		左記小分類の主な取扱業務の例
	番号	種 目	番号	種 目	
	1	建物等の保守管理	1	建築物清掃業	庁舎・床・ガラス・外壁等の清掃
	1	建物等の保守管理	2	有線通信設備保守	電話交換設備等の保守点検
	1	建物等の保守管理	16	消防設備保守	消火設備・火災報知器・避難器具等の保守点検
	2	廃棄物処理	3	産業廃棄物（収集・運搬）	産業廃棄物の収集・運搬
	2	廃棄物処理	4	産業廃棄物（処分）	産業廃棄物の処理・中間処理
	4	調査・研究	3	環境測定	大気・水質・土壌分析
	8	情報・通信サービス	4	データ処理	データ入力・出力処理
<div>※1 業務種目によっては、官公庁の許認可・登録・届出及び資格の取得等を要する場合があります。 ※2 手引きの「許認可・届出・資格等」欄により、現に許認可等を得ている業務種目をよく確認した上で、この欄を記載して下さい。 ※3 必要とされる許認可等を得ていない場合は、業務種目の入札参加資格申請は行えません。 ※書ききれない場合は③（別紙）の様式へ続きを書</div>					

⑧売上高		前事業年度（税抜、千円未満切り捨て）		前事業年度の月額平均売上高（税抜・千円未満切り捨て）	
	決算期別	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日		売上高（税抜）÷ 1 2	
	売上高（税抜）	(A) 税抜	450, 000 千円	税抜	37, 500 千円

⑨自己資本額（直前決算期）（千円未満切り捨て）			※1 左の記入例は、個人事業者の場合です。 ※2 法人の場合は、「合計(C)－(D)」欄のみに、貸借対照表における「純資産合計の額」を記入。
資本合計 (C)※個人の方のみ	事業主貸 (D)※個人の方のみ	合計(C)－(D)	
500, 000 千円	100, 000 千円	400, 000 千円	

⑩流動比率 （直前決算期、千円未満切り捨て）	流動資産の額(E)	流動負債の額(F)	流動比率 (E) ÷ (F) × 100	小数点以下切り捨て
	156 千円	123 千円	126 %	

⑪常勤従業員等人数	常勤の従業員及び役員の合計人数を記入してください。	常勤従業員等人数計
		100 人

創業・設立※	西暦 1970 年 1 月 1 日	※法人の場合、登記事項証明書記載の設立の年月日を記入してください。 現組織への変更は、有限会社から株式会社への変更等、法人形態に変更があった場合に記載してください。
休業期間等	西暦 1990 年 1 月 1 日から 1990 年 12 月 31 日まで	
現組織への変更 ⑫営業年数 （休業期間等を除く）	西暦 年 月 日 54 年 1 月	

⑬該当するものに○	環境基準等	ISO 9001 の認証取得	○	※この項目は 加点項目 です。 左記の条件を満たしており、加点を希望する場合のみ、○をつけ、証拠書類を提出してください。
		ISO 14001 の認証取得	○	
		エコアクション21 の認証・登録（ISO 14001 との重複加点はしない）		
	障害者雇用	障害者雇用の義務がある者で法定雇用率を達成している	○	
		障害者雇用の義務がない者で障害者を常時雇用している		
	男女共同参画	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している	○	
		「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している。	○	
	事業者認定等制度の種類 （大分類8、情報・通信サービスのみ加算）	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得	○	
		プライバシーマーク付与認定		

[illegible]

役員等名簿

商号又は名称

●登記事項証明書における「役員（社員）に関する事項」欄・「代理人等に関する事項」欄の掲載者全員（取締役・監査役・理事・社員等全て。ただし掲載者が法人である場合を除く。）及び「支配人の氏名及び住所」欄・「支配人に関する事項」欄へ掲載された支配人を全て記入してください。
●申請者が個人事業者の場合、当該個人及び支配人（選任している場合に限る。）について記入してください。

	役 職 名	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

1 本役員等名簿に記載した者について、暴力団員等であるか否かについて岡山県土地改良事業団体連合会が岡山県警察本部に照会することについて異議ありません。

2 虚偽の記載等を行った場合には、入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異議ありません。

令和 年 月 日

住 所
(所在地)

商 号

代表者職・氏名

※この名簿に記載いただいた情報は、岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の契約に係る入札参加資格審査、契約に係る一般競争入札(条件付)参加資格審査以外の目的には使用しません。

役員等名簿

商号又は名称 岡山県庁商事株式会社

●登記事項証明書における「役員（社員）に関する事項」欄・「代理人等に関する事項」欄の掲載者全員（取締役・監査役・理事・社員等全て。ただし掲載者が法人である場合を除く。）の氏名・住所・生年月日・役職名を記載してください。また、登記事項全部証明書の住所に記載がある場合は一致しているか確認してください。

●申請者が個人事業者の場合、当該個人及び支配人（選任している場合）の氏名・住所・生年月日・役職名を記載してください。

役職名	フリガナ 氏名	生年月日	住所
1 代表取締役	オカヤマ タロウ 岡山 太郎	S25.1.1	岡山市北区内山下〇〇〇-〇
2 取締役	オカヤマ イチロウ 岡山 一郎	S28.4.5	岡山市中区国富〇〇〇-〇
3 取締役	オカヤマ カズ子 岡山 和子	S30.1.1	岡山市中区〇〇〇-〇
4 取締役	オカヤマ ゴロウ 岡山 五郎	S41.11.29	岡山市中区古京町〇〇〇-〇
5 監査役	ツヤマ ヨシオ 津山 義男	S44.9.13	岡山市中区土田〇〇〇-〇
6 社外取締役	ヒロシマ ジロウ 広島 次郎	S60.5.3	広島県広島市中区基町〇〇〇-〇
7 社外監査役	ヤマグチ シロウ 山口 四郎	S38.12.20	山口県柳井市柳井〇〇〇-〇
8 支配人	クラシキ サブロウ 倉敷 三郎	S36.12.31	倉敷市老松町〇〇〇-〇
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			

登記事項証明書に掲載されている役職名を記載してください。

役員等多数のため、1枚に記載しきれない場合は、2枚目以降を作成してください。

日付は必ず記載してください

令和8年2月1日

住所（所在地） 岡山県北区内山下〇丁目〇番地〇号

商号 岡山県庁商事 株式会社

押印は不要です。

代表者職・氏名 代表取締役 岡山 太郎

※この名簿に記載いただいた情報は、岡山県土地改良事業団体連合会役務の提供の契約に係る入札参加資格審査、契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格審査以外の目的には使用しません。

委任状

令和 年 月 日

岡山県土地改良事業団体連合会
会長 石井 正弘 殿

申請者 住 所

〒 -

商号又は名称

代表者の役職名
及 び 氏 名

私こと都合により

受任者 事業所所在地

〒 -

商号又は名称

職 氏 名

を

代理人と定め、令和8年6月1日から入札参加資格有効期限終期まで
岡山県との間に関し次の権限を委任します。

記

- 1 見積及び入札について
- 2 契約の締結について
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び領収について
- 4 代金の請求及び受領について
- 5 契約に関する各種証明事項について
- 6 復代理人の選任について

委任状

令和 8 年 2 月 2 日

岡山県土地改良事業団体連合会
会長 石井 正弘 殿

申請者 住 所

〒700-0000
岡山市北区内山下〇丁目〇番地〇号
岡山県庁商事株式会社

商号又は名称

代表者の役職名
及 び 氏 名

代表取締役
岡山 太郎

押印は不要です

私こと都合により

受任者 事業所所在地

〒710-0000
倉敷市中央〇-〇-〇
岡山県庁商事株式会社 倉敷支店

商号又は名称

職 氏 名

支店長 倉敷三郎

を

代理人と定め、令和8年6月1日から入札参加資格有効期限終期まで
岡山県との間に関し次の権限を委任します。

記

- 1 見積及び入札について
- 2 契約の締結について
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び領収について
- 4 代金の請求及び受領について
- 5 契約に関する各種証明事項について
- 6 復代理人の選任について

商号又は名称

[illegible]

⑥岡山県内の支店・営業所等の一覧表

本店(本社)のほかに、岡山県内に支店や営業所を設置していない場合、この一覧表は作成不要です。

商号又は名称 **岡山県庁商事株式会社**

[illegible]

商号又は名称

(記載上の注意)

- 1 **【法人の場合】**
 - ・法人(会社)として取得している業務上の許認可等を記入してください。(手引きP33～36参照)
- 2 **【個人の場合】**
 - ・事業所として取得している業務上の許認可等を記入してください。(手引きP33～36参照)
- 3 申請書到達日現在有効な許可証等の写しを添付してください。(手引きP19参照)
- 4 従業員等が取得している資格に関しては、該当するものは⑨の1及び⑨の2の一覧表へ記載してください。

⑦申請業務種目に関する許認可等の一覧表

商号又は名称 岡山県庁商事株式会社

[illegible]

(記載上の注意)

- 1 **【法人の場合】**
 - ・法人(会社)として取得している業務上の許認可等を記入してください。(手引きP33～36参照)
- 2 **【個人の場合】**
 - ・事業所として取得している業務上の許認可等を記入してください。(手引きP33～36参照)
- 3 申請書到達日現在有効な許可証等の写しを添付してください。(手引きP19参照)
- 4 従業員等が取得している資格に関しては、該当するものは⑨の1及び⑨の2の一覧表へ記載してください。

⑨の1 業務種目別有資格技術者数の一覧表
(大分類1:建物等の保守管理)

商号又は名称

●常時雇用従業員の方が、個人で取得している資格を記入してください。(単位：人)

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

(記載上の注意)

- 1 業務種目区分表(手引きP31～32参照)において、大分類1:建物等の保守管理を選択する場合にのみ提出してください。
- 2 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目番号を1つだけ記入してください。
- 3 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計__名」欄の人数とは一致します。

⑨の1 業務種目別有資格技術者数の一覧表
(大分類1:建物等の保守管理)

商号又は名称 岡山県庁商事株式会社

資格に最も関係の深い業務種目の番号を1つだけ記載すること。

●常時雇用従業員の方が、個人

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1	7	1	16	1	16	1	
資格名等		酸素欠乏危険作業主任者		甲種第2類 消防設備士		乙種第1類 消防設備士			
岡山県内 技術者数		3		1		0			
会社全体 技術者数		3		4		1			

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1					
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

手引きの「許認可・届出・資格等の名称」欄に掲載された資格以外のものは、**審査の妨げとなりますので、記載しないでください。**

常時雇用従業員が、手引きの「許認可・届出・資格等の名称」欄に掲載された資格を有している場合に、その資格名称を正確に記載してください。

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

(記載上の注意)

- 1 業務種目区分表(手引きP31~32参照)において、大分類1:建物等の保守管理を選択する場合にのみ提出してください。
- 2 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目番号を1つだけ記入してください。
- 3 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計__名」欄の人数とは一致します。

⑨の2 業務種目別有資格技術者数の一覧表
(大分類8:情報・通信サービス)

商号又は名称

●常時雇用従業員の方で、次の資格を取得している人数を記入してください。
次以外の資格については、加点の対象となりません。(単位：人)

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8		8	
資格名等		システム監査技術者		ITストラテジスト (旧システムアナリスト)		プロジェクトマネージャ		情報処理安全確保支援士	
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8		8	
資格名等		システムアーキテクト (旧アプリケーションエンジニア)		ネットワークスペシャリスト (旧テクニカルエンジニア (ネットワーク))		データベーススペシャリスト (旧テクニカルエンジニア (データベース))		エンベデッドシステム スペシャリスト(旧テクニカル エンジニア(エンベデッド システム))	
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数					
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8	
資格名等		ITサービスマネージャ (旧テクニカルエンジニア(システム管理))		情報セキュリティスペシャリスト (旧テクニカルエンジニア(情報セキュリティ))		応用情報技術者(旧ソフトウェア開発技術者、旧第一種情報処理技術者)	
岡山県内 技術者数							
会社全体 技術者数							

- (記載上の注意)
- 業務種目区分表(手引きP31～32参照)において、大分類:大分類8情報・通信サービスを選択する場合のみ提出してください。
 - 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目の番号を12だけ記入してください。
 - 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計__名」欄の人数とは一致します。

⑨の2 業務種目別有資格技術者数の一覧表
(大分類8:情報・通信サービス)

商号又は名称

●常時雇用従業員の方で、次の資格に最も関係の深い業務種目の小分類番号を**1つだけ**記載する
次以外の資格については、**加点の対象となりません。** (単位：人)

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8	2	8		8	2	8	3
資格名等		システム監査技術者		ITストラテジスト (旧システムアナリスト)		プロジェクトマネージャ		情報処理安全確保支援士	
岡山県内 技術者数		2				3		0	
会社全体 技術者数		3				3		2	

		申請業務種目に関係のある資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8		8	
資格名等		システムアーキテクト (旧アプリケーションエンジニア)		ネットワークスペシャリスト (旧テクニカルエンジニア (ネットワーク))		常時雇用従業員が、手引きの「許認可・届出・資格等の名称」欄に掲載された資格を有している場合に、その該当する欄に人数を記載してください。			
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目			
大分類 番号	小分類 番号	8		情報・通信サービス分野で加点対象となる職種は、本様式に掲げるものののみです。本様式掲載の資格以外のものは、 審査の妨げとなりますので、記載しないでください。	
資格名等		ITサービスマネージャ (旧テクニカルエンジニア (システム管理))			
岡山県内 技術者数					
会社全体 技術者数					

- (記載上の注意)
- 業務種目区分表(手引きP31～32参照)において、大分類8:情報・通信サービスを選択する場合にのみ提出してください。
 - 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目の番号を1つだけ記入してください。
 - 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計 名」欄の人数とは一致します。

⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表

商号又は名称

●常時雇用従業員の方個人で、取得している資格等を記入してください。

【資格名】

	氏 名	免	許	等
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名)	(a)
(2) (上記以外の有資格者計		名)	(b)
(3) (当該資格の有資格者計		名)	(a) + (b)

【資格名】

	氏 名	免	許	等
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名)	(a)
(2) (上記以外の有資格者計		名)	(b)
(3) (当該資格の有資格者計		名)	(a) + (b)

【資格名】

	氏 名	免	許	等
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名)	(a)
(2) (上記以外の有資格者計		名)	(b)
(3) (当該資格の有資格者計		名)	(a) + (b)

(記載上の注意)

- ⑨の1又は⑨の2の「業務種目別有資格技術者数の一覧表」の「岡山県内技術者数」欄に数字を記入した場合にのみ、提出してください。
- 資格証明書等の写し(申請書到達日現在有効なもの)を添付してください。
(氏名の記載等のない方については必要ありません。)

⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表

商号又は名称 岡山県庁商事株式会社

●常時雇用従業員の方個人で、取得している資格等を記入してください。

【資格名】酸素欠乏危険作業主任者

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1	岡山 太郎	第〇〇〇〇号	H13. 4. 8	
2	岡山 一郎	第〇〇〇〇〇号	H13. 4. 8	
3	倉敷 三郎	第〇〇〇〇〇号	4. 8	
(1)	(上記記載有資格者計 3 名)			
(2)	(上記以外の有資格者計 0 名)			
(3)	(当該資格の有資格者計 3 名)			

この資格については、**記載した資格者(3名)に関する資格者証コピーの添付が必要です。**
下記(記載上の注意)2を参照のこと。

【資格名】甲種第2類 消防設備士

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1	倉敷 三郎	第××××号	H22. 2. 20	
2				
3				
(1)	(上記記載有資格者計 1 名)			
(2)	(上記以外の有資格者計 0 名)			
(3)	(当該資格の有資格者計 1 名)			

この資格については、**記載した資格者(1名)に関する資格者証のコピー(両面)の添付が必要です。**
下記(記載上の注意)2を参照のこと。

【資格名】応用情報技術者

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1	倉敷 三郎	第××××号	H22. 2. 20	
2	岡山 五郎	第×××××号	4. 10	
3	岡山 六郎	第×××××号		
(1)	(上記記載有資格者計 3 名)			
(2)	(上記以外の有資格者計 1 名)			
(3)	(当該資格の有資格者計 4 名) (a) + (b)			

この資格は、**大分類8:情報・通信サービス**に該当するものであるため、資格者に関する資格者証のコピーの添付は**不要**です。

(記載上の注意)

- ⑨の1又は⑨の2の「業務種目別有資格技術者数の一覧表」の「岡山県内技術者数」欄に数字を記入した場合にのみ、提出してください。
- 資格証明書等の写し(申請書到達日現在有効なもの)を添付してください。
(氏名の記載等のない方については必要ありません。)